

第 107 期

計 算 書 類

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

日鉄物流八幡株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	6
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
IV. 追加情報	・・・	6

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,316,513	流動負債	12,372,485
現金及び預金	76	支払手形	388,651
受取手形	62,102	営業未払金	1,079,645
営業未収金	2,621,397	短期借入金	7,846,830
仕掛品	71,972	未払金	622,507
原材料及び貯蔵品	1,795,733	未払費用	2,184,903
前払費用	103,225	未払法人税等	155,004
未収金	1,607,999	未払事業所税等	38,235
その他	54,005	前受金	16,953
		預り金	39,753
固定資産	15,338,745	固定負債	2,349,323
有形固定資産	13,707,503	退職給付引当金	2,339,402
建物	2,942,544	特別修繕引当金	9,921
構築物	507,728		
機械及び装置	3,570,750	負債合計	14,721,809
船舶	1,286		
車両及び運搬具	2,622,872	(純資産の部)	
工具器具及び備品	1,205,810	株主資本	6,806,746
土地	2,677,952	資本金	100,000
建設仮勘定	178,556	資本剰余金	2,640,528
無形固定資産	119,205	資本準備金	66,694
ソフトウェア	118,928	その他資本剰余金	2,573,834
その他	276	利益剰余金	4,066,218
投資その他の資産	1,512,037	利益準備金	125,000
投資有価証券	276,403	その他利益剰余金	3,941,218
出資金	2,570	別途積立金	1,256,203
長期貸付金	38,899	固定資産圧縮積立金	176,163
長期前払費用	275	繰越利益剰余金	2,508,851
前払年金費用	366,997	評価・換算差額等	126,702
繰延税金資産	836,981	その他有価証券評価差額金	126,702
差入保証金	22,896		
その他	32,066	純資産合計	6,933,449
貸倒引当金	△ 65,054	負債及び純資産合計	21,655,259
資産合計	21,655,259		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売 上 高		27,999,463
売 上 原 価		26,135,210
売 上 総 利 益		1,864,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,793,975
営 業 利 益		70,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,617	
固 定 資 産 売 却 益	4,366	
そ の 他	57,839	67,823
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,550	
固 定 資 産 除 却 損	12,574	
為 替 差 損	4,611	
そ の 他	76,109	110,845
経 常 利 益		27,254
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	134,461	
そ の 他	4,373	138,834
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 処 分 損	61,742	
そ の 他	5,267	67,010
税 引 前 当 期 純 利 益		99,078
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	230,035	
法 人 税 等 調 整 額	△ 239,992	△ 9,956
当 期 純 利 益		109,035

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月 1日)
(至 2023年3月31日)

	株 主 資 本 等									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					株 主 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
						別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	66,694	2,573,834	2,640,528	125,000	1,256,203	180,206	2,418,116	3,979,526	6,720,055
当期変動額										
剰余金の配当				-				△ 22,343	△ 22,343	△ 22,343
固定資産圧縮積立金取崩額				-			△ 4,043	4,043	-	-
当期純利益				-				109,035	109,035	109,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 4,043	90,734	86,691	86,691
当期末残高	100,000	66,694	2,573,834	2,640,528	125,000	1,256,203	176,163	2,508,851	4,066,218	6,806,746

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	千円	千円	千円
当期首残高	123,400	123,400	6,843,455
当期変動額		-	-
剰余金の配当		-	△ 22,343
固定資産圧縮積立金取崩額		-	-
当期純利益		-	109,035
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,302	3,302	3,302
当期変動額合計	3,302	3,302	89,993
当期末残高	126,702	126,702	6,933,449

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

個別法による原価法

・ 製品

総平均法による原価法

・ 仕掛品

個別法による原価法

・ 原材料

総平均法による原価法

・ 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービス及び建設工事によるものであります。

(1) 一時点で充足される履行義務

主として製鉄所構内輸送、鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

建設工事については、約束した財又はサービスの支配が一定の期間にわたり顧客に移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積発生原価の割合で算出しております（インプット法）。なお、期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

II. 収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に関する事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,117,193株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通 株式	22,343	20	2022年3月31日	2022年6月30日

IV. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の日鉄物流八幡株取締役協議におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流グループの体制の見直しについて実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 日鉄物流八幡株は、完全親会社（100%親会社）である日鉄物流株に対して当社の権利義務の全部を承継する吸収合併を実施し、日鉄物流株を存続会社とします。